＜２０１３年３月＞

「小型家電リサイクル法にともないレアメタルの回収をどうするのかを質問！」

①レアメタルの宝庫である携帯電話のリサイクルを町としてどうするのか？（現段階では、町での回収はないので事業者自主回収を促していく）

②新潟市や安曇野市等先進自治体の小型家電リサイクルボックスを研究しているか？（県下３カ所の実施は認識している。認定業者の動きみて連携取り準備していく）

③レアメタル回収の周知、町民への必要性、情報提供は？（⭐️広報かるいざわなどで周知していく）

④今できる啓発活動で携帯電話は捨てない、破棄する場合は購入店へ持ち込むを明示出来ないか？（⭐️今できることなので、意義を強調し周知していく）

⑤小型家電の分解、解体作業を障がい者自立支援法に基づき、就労支援につなげられないか？（福祉作業所団体と事業者が連携出来れば可能であると考える）

＜２０１３年６月＞

「子宮頸がん検診で、細胞診とHPV（ヒトパピローマウイルス）検査の併用検診ができないかを質問！」

①子宮頸がん検診の受診率は？（平成２１年２０．９％、２２年１８．６％、２３年１５．８％、２４年１６．９％）

②子宮頸がんは罹患率が高く、２０才から３０才に多く、毎年１５０００人の方が、新たにかかり、約３５００人の方が、死亡している。子宮頸がんは治癒しても子宮をなくすという高いリスクもあり、女性にとっては、恐ろしい病である。子宮頸がんは「ワクチン」HPV感染の１６．１８型をブロックし、「検診」HPV検査で１６、１８型の感染がわかり、早期治療で撲滅ができる。HPV感染ががんになる場合もあることから、２０代は感染がでやすいので、細胞診とワクチン接種。３０代から６５才までは、併用検診が最適。併用検診で両方とも（－）の方は３年後にもう一度併用検診とエコー。三年間は子宮頸がんにかからない安心感得られる。又、併用検診は一度採取した検体で両方が調べられ、（細胞診のみでも間違いではないが、細胞診が陽性の場合、再びHPV検査を行う必要がある）女性にとって、時間も負担も少なくありがたい検診である、子宮頸がんワクチンが町では、任意接種になった事も考え、より併用検診が大事になったが,、導入は考えられないか？（今は細胞診のみでいく。軽井沢病院では実施している。）

③軽井沢病院で実施している自費で受診者負担であるHPV検査（３７８０円）と大事なエコー（５７００円）の補助はできないか？（検証して必要になればやっていく）

「胃粘膜の萎縮、ピロリ菌感染が胃ガン発症に深く関わっているが、特定検診の中に胃ABC検診（胃のリスク検診）を導入し、効果的にできないかを質問！」

①特定検診の受診率は？（平成２０年３４．５％、２１年３３％、２２年３９．７％、２３年３５．５％みなし検診も含む）

②現在日本では、毎年１２万人の方が胃ガンと診断され、約５万人の方が死亡している。本年（２０１３）２月２１日ピロリ菌感染胃炎のピロリ菌除菌に保険適用され、胃ガン撲滅への第一歩となった。これは、胃ガンの芽を摘む早期発見のチャンス拡大、胃ガン予防が前進、将来的に胃ガンで死亡する人が減少することになる。現在の胃ガン検診は胃カメラで精密に実施しているが、受診者の負担は心身ともにある。一回の血液採取でできる「胃ABC検診」はペプシノゲン検査で、胃の萎縮、ピロリ菌抗体検査でピロリ菌の有無を調べ、第一予防でピロリ菌除菌、二次予防で胃カメラ実施という二段構えで予防する画期的な検診である。「胃ABC検診」とは、A判定が、ピロリ菌感染なし、胃萎縮なし→健康な胃。　　B判定は、ピロリ菌感染あり、胃萎縮なし→ピロリ菌いるので危険あり。　　C判定は、ピロリ菌感染あり、胃萎縮あり→特に危険性高い。となる。　　導入は考えられないか？（国の動向みて考える）

「介護が必要な高齢者や、障がい者の世帯の安否確認、ゴミの戸別収集ができないかを質問！」

①最近町内を回っていると、歳をとり、体がままならず、近くのゴミ集積場までゴミ出しができないと聞くが現状を把握しているか？（民生委員、社協、などで把握している。）

②日常の介助、又は介護が必要な高齢者や障がい者にみの世帯、同居家族がいても、虚弱だったり、年少者のみ、今まで健常者だったが、急なけがや病気等で動けないケースがある。神奈川県藤沢市のような、一定の条件を付けて行政が認定し、ゴミ収集する際、安否確認する、「一声ふれあい収集」ができないか？（安心ほっとサポート事業のルイザ券の周知徹底をしながら、こちらで安否確認、ゴミ出しやっていく。）

③佐久市の「家庭ゴミ収集支援事業」のように、シルバー人材センターを使うと、高齢者に年齢も近いし、地の利もある。退職した高齢者の雇用にもつながりメリットもあると思うがどうか？（安心ほっとサポート事業でまず実施し、不足があればシルバー人材センターも考えていく）

＜２０１３年９月＞

「発達障がいなどで、読むことが困難な児童、生徒の学習支援としてデイジー教科書の活用ができないかについて質問！！」

学習障がい、ディスレクシア（知的には何ら障がいないが、読み書きが苦手）などがある児童生徒は全国の総数の２．５％、４０人学級だと１人在籍する。２００８年９月１７日に「障がいのある児童及び生徒の為の教科用特定図書の普及の推進に関する法律」いわゆる「教科書バリアフリー法」施行を機に、デイジー教科書が作成できるようになり、著作権法の改正により、学校の図書館などで障がいを持った児童生徒の先生、保護者も閲覧可能になった。文部科学省の調査でもデイジー教科書は明らかに効果を上げている。

①，現在、各小中学校に配備されている電子黒板はどう活用しているか？今後の活用は？（授業、集会等で使用しているがあまり活用されてない。今後もあまり活用はないと考考える。）

②デイジー教科書の認識は？（平成２４年２月１３日付けで文部科学省から、特定図書の提供方法について事務連絡はあった。「財団法人日本障がい者リハビリテーション協会」がデイジー教科書の開発と普及につとめている。IDパスワードを使いサーバーからダウンロードが可能で、デジタルデータ化された教科書をパソコンで再生していくと音声が流れ、この音声に合わせて今読んでいる場所が解りハイライトで光り、同時に絵や写真など見ることが可能。読み書きの苦手な児童生徒に効果がある。ボランティア団体は１６，利用者１０００人。)

③発達障がい、学習障がいをお持ちのお子さんは「デイジー教科書」を必要としているが調査はしたことがあるか？（平成２４年度現在、小中学校で学習障がい、発達障害がいなどの児童生徒は６４名、その内医療機関にかかっている児童生徒４１名いるが、調査はしていない。県教育委員会でも、対象児童生徒の把握、効果を調査している。学校職員間では、あまり認識されてない。））

④電子黒板とデイジー教科書は先生のパソコンでつなげば一番活用できるが導入できないか？（電子黒板を利用して、デイジー教科書をうまく活用できるか、教科書の提供も含めて調査する。平成27年度予算の中でテレビでのデジタル教科書導入になりデイジー教科書も対応するとの回答あり）

⑤モデル校を決めるか、中学校の支援教室へ電子黒板を集めて活用はできないか？（調査研究する。新中学校の支援室には電子黒板配置される。）

⑥デイジー教科書は、障がいのある児童生徒の先生、保護者は図書館での閲覧が可能である。各学校での図書館の活用は？（学校図書館に児童生徒のパソコンを設置できるか、教職員含めて検討し、保護者への周知も行う。）

⑦図書司書のいる町の図書館の活用は？又、情報発信できないか？(町図書館では考えていないのでできない）

⑧障がいのある児童生徒が１人でも、デイジー教科書活用したい場合、教育委員会では申請許可を出してくれるのか？（デイジー教科書を利用して効果のある児童生徒の把握から始める。今後、活用希望者に対しては、保護者、学校での申請が可能である。）

⑨教職員の研修体制は？保護者も参加してのワークショップ開催は？（人事権が県なので県に研修体制強化、内容の充実を要望していく）

「生徒が何でも相談できる電話相談先を生徒手帳に記載できないかについて質問！！」

①身近な先生、保護者、スクールサポーターなど近くの大人に相談できないお子さんもいる。電話相談先の電話番号を生徒手帳の最終ページでいいので記載が出来ないか？（⭐️平成２６年度の生徒手帳へ記載する）

②個人情報守られる事、匿名でも大丈夫。相談員は専門員。いつでも相談にのってくれる事など生徒への周知徹底は？（⭐️全て周知徹底する）

＜２０１３年１２月＞

「健康マイレージの取り組みについてを質問！！」

①県の平均寿命と健康寿命は。その差の要因は。当町では健康寿命の調査はしないのか。（わからない。当町ではしてない。今後、健康長寿の調査はしてみたい。）

②現在取り組んでいることは。（一次予防、二次予防の事業を展開。いきいき検診、がん検診、胃、肺検診、こもれび講座、温泉券配布、ノルディックウオーキングなど。）

③健康マイレージは袋井市が先進自治体であり静岡県全体で特定健康診断の受診率県下１位、医療費も下から五番目で抑制されている。気軽に自宅でもでき、ハガキに自分の健康目標、食事目標、１日に歩いた歩数などポイントを一ヶ月ごと行政へ郵送しチャレンジする。貯めたポイントは、寄付（保育園、幼稚園、学校）するもよし、個人で使用も可能。特典は、商工会の協力で温泉や、菓子店、酒店などの商品券、割引券や、体育施設などの施設利用券駅前駐車場券等の券などに使用できる。ポイントが励みになり今や、市民運動となり、各自治会に健康推進委員が男女各１人づつ配置している。明年できる仮称風越総合体育館など風越公園一帯が運動拠点になることもかんがみて、当町の特色を生かした、健康マイレージの導入は。（一次予防、二次予防の町独自の事業を展開しておるので継続していく。県の保健補導員、食生活改善推進委員を活用し健康推進事業に取り組む。☆健康マイレージに関しては、研究していく。社会福祉協議会の「めざせ中山道！ウオーキングマップ」と連動して「安心健幸マイレージ」になりました。）

「雑誌スポンサー制度についてを質問！！」

①現中軽井沢図書館の所蔵している雑誌は月刊か、週刊か。合計冊数と年間いくらかかるのか。（月刊４２冊、週刊が２冊、季刊２４冊で、合計６８冊である。年間費用は、７２万円かかる。）

②費用対効果を考えても経費削減のためにも是非導入してみては。（県立図書館も岡谷市図書館もスポンサー集めに苦労している。）

③当町ではすでに四つの封筒、ゴミ袋、ホームページのバナー広告、広報かるいざわで広告を出している実績ある。実によく目にとまり、スポンサーは、地域貢献しているランクの高い企業に見え注目されている。大企業でなく、医院、薬局、業者などこちらの働きかけ一つ、知恵一つでスポンサーは見つかると思うが。（応募企業の調査、軽井沢町図書館運営協議会で協議検討する。実施となれば、軽井沢町広告掲載要項の基準を考慮する。⭐️図書館運営委員会の実施事項に入り、広告料という形で実施）

「通学路や、標識等、保護者などの要望や相談の窓口一本化についてを質問！！」

①よく保護者の方々から通学路等で相談に行くと生活環境課防犯交通係で対応してくれるが、道路は建設課、標識は警察、通学路なので教育委員会にも行くよう指示されるが、たらい回しされた気分になるという苦情をお聞きする。受付を一本化し一括で受け、各課の連携が取れないのか。（児童、保護者の方の通学路の要望相談は教育委員会で一括対応する。内容によって各課で連携体制とり、保護者の方にも周知する。住民、町民の方は、住民課で一括対応し、各課と連携する。内容によっては専門関係につなげていく。平成２９年度からは、教育委員会、子ども課で一本化される。）